

要綱第3号様式

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都市長		平成28年 7月29日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 〒607-8414 京都市山科区御陵中内町5		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 学校法人京都薬科大学 理事長 武田禮二 電話 075-595-4612					
主たる業種	大学				細分類番号	8 1 6 1	
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> ア 京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号 <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ						
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	計画的に高効率の設備に改修すると共に老朽化した建物・建物設備については建替え等を行う。						
計画を推進するための体制	学長を責任者とした環境対策委員会を設置して、定期的に委員会を開催して年間活動方針等を決定している。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	4,559.1 トン	4,540.6 トン	4,351.7 トン		-2.5 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	4,559.1 トン	4,480.6 トン	4,263.7 トン		-4.1 パーセント	
	実績に対する自己評価	前ステージに於いて3.3%削減を達成しているため、今後は現状維持になる可能性が高いが、全私学連合の目標に習って年間1%削減の達成を目指しており、27年度も1.2%削減を達成した。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	研究施設等	事業活動に伴う排出の量 (延床面積×1/100)	8.18	10.33	9.24		19.62 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
	実績に対する自己評価	本年度の実績については、コージェネレーションによる給湯使用量が減ったため、少し減少したものとと思われる。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
		60.0 パーセント	88.0 パーセント	88.0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	南校地に南風館(厚生棟・実験棟)を設置する。					
	(27)年度	本校地に新体育館新築棟を設置する。100kw太陽光発電設備を設置する。					
	(28)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	毎月16日は、ノーマイカーデーとし、実施率100%を目指す。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	前日に全職員にメールで通知。100%には到っていないが、効果があった。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン				
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン				
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン				
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン				
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン				
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	「DO YOU KYOTO?」活動に参加した。(ライトダウン、ノーマイカーデー参加)						
特記事項	平成27年度実績は、超過削減量88.0トンを差引いた。						

注1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。